



TITLE:

初期イスラーム時代エジプト税制 史研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

森本, 公誠

CITATION:

森本, 公誠. 初期イスラーム時代エジプト税制史研究. 京都大学, 1968, 文学博士

ISSUE DATE:

1968-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/212851>

RIGHT:

【 2 】

氏 名	森 本 公 誠 もり もと こう せい
学 位 の 種 類	文 学 博 士
学 位 記 番 号	論 文 博 第 30 号
学位授与の日付	昭 和 43 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	初期イスラーム時代エジプト税制史研究

(主 査)
論文調査委員 教授 田村実造 教授 佐藤 長 教授 佐伯 富

論 文 内 容 の 要 旨

7世紀のアラブによる大征服は、西アジア社会のあらゆる面にわたって大きな変化をもたらすことになった。本論文は、西アジア世界の一部を形成するエジプトが、このアラブ征服によってどのようにイスラーム化されていったか、その変容の過程を税制史の観点から、また時期的には初期イスラーム時代——征服期からウマイヤ朝期まで——にかぎって考察している。

初期イスラームの税制史に関する研究は、従来決してすくなくはないが、それらの多くはムスリムの伝承史料を無批判に利用していることと、征服当初からウマイヤ朝時代にかけての税制の展開をあまり考慮しなかったために、多くの難点が見出される。そこで著者はムスリムの伝承史料の特異性を顧慮し、その資料的価値を吟味しながら、性格のまったく異なる資料である被征服民のキリスト教徒が残した史書（たとえばヨハネスの年代記のごとき）およびパピルス文書などを支えとして、征服期からウマイヤ朝期にかけての税制史に関する諸問題をとりあげ、その間における税制の展開を追及している。

第一章は「アラブのエジプト征服をめぐる論争について」と題し、当面の税制研究の前提条件となるエジプト征服の形式およびこれをめぐるムスリムの法家や史家たちの論争問題をとりあげている。著者によれば、初期イスラーム法の考え方では、被征服民から租税を徴収するさいその征服が武力（アンワ）でなされたか和約（スルフ）でなされたかによって、課税方式に根本的な差別をつける。そのため時代が下り税制に関する諸問題が起こってくると、ムスリムの識者たち、とくに法家たちによってエジプトを含めた各地の征服の方法如何がさかんに議論された。その結果、征服に関する史実が後世のそうした論争によって多分に歪曲され、混乱に満ちた形で伝わることになった。したがって、そのような内容をもつムスリム文献をそのまま資料として用いることは危険である、と。

そこで著者は資料批判を通じて、真の征服事情と論争による史実の混乱との境目を見究めることに努めた。ムスリムの伝承史料を整理検討した結果まず多くの史書のうちで、資料として使えるものはイブン・アブドゥル・ハカムの「エジプト征服史」のみであり、さらにそのうちでも数種の主要な伝承系統があっ

て、それらはそれぞれの立場や時代背景、政府の課税政策などを反映していることを明らかにした。

第二章は「アラブ征服期における税制について」と題し、アラブ征服によってエジプトにいかなる税制が生まれたかを論じる。著者に利用すべき資料として、第一にムスリム諸伝承史料からは、後世挿入されたとみられる部分をできうるかぎり取り去り、原史料にあたる部分を探しだすことに努めた。第二に前述のイブン・アブドゥル・ハカム「エジプト征服史」中にみえる初代ムスリム総督アムル時代の徴税方法をしるす史料——著者はこれをハカム④と略述する——を、第三に著作年代が征服期に近いという点で、その内容に信憑性がおかれているキリスト教司教ヨハネスの年代記の三者をあげ、これらをそれぞれ対比し、すべてに共通する点を問題解決のいとぐちとして当時の税制の復元をはかっている。いまコプト人村落共同体の場合を一例として要点を列記してみると、つぎのとおりである。

1. 税の主体は現金税と現物租からなる。アラブ当局は前者を「貢納」とみなして《ğizya》と呼び、後者を《dariba》と呼ぶ。この「貢納」は初め定額であったが、再三にわたり増額された。
2. 現金税は農民の場合「人頭税」と「土地税」に分れ、前者は成丁1人当り1 dīnār, 後者は同じく平均1 dīnār を支払う。ただし土地税の計算は耕地面積を基準とし、両者は一括徴収される。非農民の場合は「人頭税」として2 dīnār 支払う。
3. 現物租となる穀物は土地そのものにかかり、単位面積あたりの一定比率をもとに地積数に応じて耕作農民から徴収される。
4. ムスリムの款待費ほか、主としてアラブ軍の維持費と政府役人の滞在費などはその都度村落（もしくは県）内で調達し充当する。
5. 村落共同体経費は、村民の共同負担としてアラブ当局に関係なく、村当局によって徴収・支弁される。

第三章は「ウマイヤ朝期における税制について」と題し、《ğizya》の語義の変遷、現金税を構成する土地税や人頭税の実態、徴税方法など、ウマイヤ朝時代における税制の全般的な問題を取りあげるとともに、初期から末期に至る税制の展開、とくに中期における一連の税制改革について考察する。ウマイヤ朝時代における税制史の流れを総括すると以下のごとくである。

アラブの征服以来まだ多分に残っていた政情不安も、カリフ、ムアーウィヤのころにはほぼ安定し、同時に征服期に確立された税制も安定化した。税の主体は土地税、人頭税を含む現金税と穀物租からなるが、ほかに特別公課として、現金や現物が徴収された。人頭税の対象者は成丁であるが、誰もが支払うというわけではない。概して農民は土地税を支払い、非農民は人頭税を支払い、農民でも所得に余裕がある場合、さらに人頭税をも支払う。この人頭税はのちのイスラーム法的人頭税と異なり、所得税的なものである。この人頭税はアラブ時代になって生まれたもので、ビザンツの遺制でない。

アラブは、属人主義の課税方針によって各税務行政体とくに pagarchy（県）に対する割当額を算定し、その額までは徴収できる権利を留保したが、それは何も毎年一定額を貢納として割り当てたというわけではなく、納税人口や灌漑度の変動による納税額の移動を認め、それによって毎年割当額を通告した。現実にはこの割当額は1年で変更される場合もあるし、数年間すえおかれる場合もあった。徴税についてはアラブ当局は最初あまり干渉せず、現地の地方官吏の自主性に委ねた。割当額を pagarchy 内の各徴

税区にどのように配分するかは pagarch (知事) の権限によってある程度左右され、さらにこれを徴税区である村落共同体内で、各納税者に対してどのように配分するかは村当局の権限に委ねられた。その過程において、別にアラブの課税方針を無視はしないが、ある納税者に対し、年によって人頭税を割り当てたり、割り当てなかったり、あるいは額を増減したりする場合があった。また宗教に関係なく、習慣上特権的に人頭税を免除されている者があった。村当局では、人頭税よりもむしろ土地税に重点を置いていた。それは、ビザンツ時代の課税方針が属地主義によっていたからである。

この属地主義による租税体系のなかに、アラブ属人主義による課税方針を、それも不徹底な形で持ちこんだために、やがて歪みが生じ、納税額の減少、納税の遅延となって現われた。そこでウマイヤ朝中期になると、アラブ当局は、これまで現地人の自主性に委ねていた税務行政に直接統制を加えるようになった。しかし最初はこの属人主義を改めるというのではなく、むしろ強化し、人頭税徴収の徹底化をはかった。修道僧の調査と課税、流亡者の調査・登記とかれらの原籍地への強制送還、流亡地に滞留を許可する場合の課税、通行証の発行など、総督代理 al-Aṣḥabāg から総督 Usāma b. Zayd の時代にかけての一連の税務政策がそれである。この過程において、従来の「アラブの人頭税」(所得税的人頭税)は、非ムスリムに対して一率に課せられる「イスラーム法的人頭税」に変わり、さらにそれはウマル2世によって法制化された。

しかし人頭税の徴収がきびしくなり、制度的にも整えられてくると、納税者としてはその皺寄せを法制上まだ不備な土地税に求めざるをえない。すなわち結果的には土地税を犠牲にして、そのかわり人頭税を支払うことになる。そこで政府は、改宗問題と土地税を切り離し、土地税はその土地の所有者の宗教にかかわらず支払わせるという制度を確立し、属地主義による課税方針にきりかえた。ウマル2世の税制改革がそれであり、これを実際の税務行政のうえでも具体化したのが税務長官 ‘Ubayd Allāh b. al-Ḥabḥāb の税務調査である。

ところが納税者側からいえば、ウマル2世の税制改革には、改宗してムスリムとしての特権を得るには自己の土地や住居を捨てねばならないという非現実的な付帯条件があるために、結局は改宗よりもむしろ人頭税と土地税の両面から苛酷な納税を強いられたことになった。そしてこれが主因となって農民の抗租叛乱が起り、抗争はたえまなく繰り返えされた。ウマイヤ朝末期になると、エジプト人の不満を和らげる意図から、ウマル2世の改宗条件を撤廃する法令が出され、改宗さえすれば土地を離れなくても人頭税を免除されることになった。この法令は、やがて興ったアッバース朝の中央政府によっても確認され、ここにイスラーム法的税制が名実ともに確立されたのである。

論文審査の結果の要旨

本論文は研究範囲をイスラーム時代初期(征服期からウマイヤ朝期, 7世紀中ごろ—8世紀前半)のエジプト税制, いわゆるイスラーム法的税制が確立されるまでの時期にしぼり, 税制史の観点からエジプトのイスラーム化の過程を考察したものである。

イスラーム時代のエジプト税制史に関しては D. C. Dennett の研究をはじめ三四の研究書があるが, それらはいずれもイスラームの伝承史料に対する歴史的な吟味が不充分である点に大きな弱点がある。こ

の著者はこれに鑑みてイスラームの伝承史料の特異さと複雑さを仔細に考証し、整理したのち、もっとも拠るべきものとしてイブン・アブドゥル・ハカムの「エジプト征服史」をあげる。

そして著者はこれと、従来欧米の研究者たちによって利用されてきた「ヨハネス年代記」——ヨハネスはイスラームのエジプト征服期に生存したキリスト教司教——にみえる税制関係の史料を対比・参照することによってイスラーム征服期のエジプト税制をかなり具体化に明らかにしている（第一・二章）。これは従来のこの種の研究に一步を進めたものと考ええる。

つぎにウマイヤ朝期については、イスラーム伝承史料と並行して、同時代の資料であるパピルス文書を活用し、かつそれらを克明に調査・類別して十数葉におよぶ個人別・地所別の土地税額、人頭税額、穀物租額を詳記した税金割当査定の年次表を作成することによって征服期からウマイヤ朝期にいたるエジプト税制の歴史的展開をあとづけている（第三章）。これはこの著者のあげた第二の成果といえるであろう。しかし全篇を通じて往々イスラーム的用語の説明が不充分であるため、いささか論旨に明快さを欠くやに感じられる個所がみられるのは、本論文の微瑕ともいうべきであろう。

なお添付の参考論文二篇は、いずれも学術誌に発表したもので、おのおの学界を裨益するところがすくなくない。

以上審査するところによって本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。